資料２－２

財 務 諸 表 等

令和7年度
（第16期事業年度）

自　令和　7年　4月　1日
至　令和　8年　3月31日

地方独立行政法人
福岡市立病院機構

目　　次

貸借対照表 …… 1

損益計算書 …… 3

純資産変動計算書 …… 4

キャッシュ・フロー計算書 …… 5

損失の処理に関する書類 …… 6

行政コスト計算書 …… 7

注記事項 …… 8

附属明細書

（１）固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85　特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88　特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細 … 14

（２）棚卸資産の明細 …… 15

（３）有価証券の明細 …… 16

（４）引当金の明細 …… 17

（５）資産除去債務の明細 …… 18

（６）運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細 …… 19

（７）地方公共団体等からの財源措置の明細 …… 20

（８）役員及び職員の給与の明細 …… 21

（９）開示すべきセグメント情報 …… 22

（10）ＰＦＩの明細 …… 23

（11）上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細 …… 24

添付資料

決算報告書 …… 別冊

財　務　諸　表

貸　借　対　照　表
（令和８年３月３１日）

【地方独立行政法人福岡市立病院機構】

（単位：円）

科　　目	金　　額			
資　産　の　部				
Ⅰ　固定資産				
１　有形固定資産				
土地		5,877,600,000		
建物	13,335,128,222			
建物減価償却累計額	▲ 7,134,895,333	6,200,232,889		
構築物	553,392,752			
構築物減価償却累計額	▲ 352,570,387	200,822,365		
車両運搬具	30,034,790			
車両運搬具減価償却累計額	▲ 30,034,786	4		
器械備品	9,281,981,288			
器械備品減価償却累計額	▲ 7,822,581,490	1,459,399,798		
建設仮勘定		1,440,000		
有形固定資産合計		13,739,495,056		
２　無形固定資産				
ソフトウェア		123,050,023		
その他		39,000		
無形固定資産合計		123,089,023		
３　投資その他の資産				
投資有価証券		2,974,246,544		
長期前払費用		170,587,012		
その他		4,532,800		
投資その他の資産合計		3,149,366,356		
固定資産合計			17,011,950,435	
Ⅱ　流動資産				
現金及び預金		4,060,341,818		
医業未収金	3,368,031,124			
貸倒引当金	▲ 9,190,572	3,358,840,552		
未収金		41,250,379		
医薬品		98,328,657		
診療材料		35,941,215		
前払金		1,258,235		
前払費用		47,665,126		
流動資産合計			7,643,625,982	
資産合計				24,655,576,417

貸　借　対　照　表
（令和８年３月３１日）

【地方独立行政法人福岡市立病院機構】

（単位：円）

科　　目	金　　額			
負　債　の　部				
Ⅰ　固定負債				
資産見返負債（注）				
資産見返運営費負担金	135,767,048			
資産見返補助金等	110,918,611			
資産見返寄附金	100,681,898	347,367,557		
引当金				
退職給付引当金	4,090,307,610	4,090,307,610		
資産除去債務		224,666,264		
長期ＰＦＩ債務		276,243,965		
固定負債合計			4,938,585,396	
Ⅱ　流動負債				
医業未払金		1,654,760,395		
未払金		205,606,194		
未払費用		2,153,031		
未払消費税等		7,792,300		
預り金		118,147,933		
前受収益		1,246,962		
引当金				
賞与引当金	664,547,984	664,547,984		
短期ＰＦＩ債務		97,374,720		
その他流動負債		18,717		
流動負債合計			2,751,648,236	
負債合計				7,690,233,632
純　資　産　の　部				
Ⅰ　資本金				
設立団体出資金		662,866,343		
資本金合計			662,866,343	
Ⅱ　資本剰余金				
資本剰余金		6,054,558,189		
資本剰余金合計			6,054,558,189	
Ⅲ　利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金（注）		11,165,916,341		
当期未処理損失		▲ 917,998,088		
（うち当期総損失）		(▲ 917,998,088)		
利益剰余金合計			10,247,918,253	
純資産合計				16,965,342,785
負債純資産合計				24,655,576,417

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損　益　計　算　書
（令和７年４月１日～令和８年３月３１日）

【地方独立行政法人福岡市立病院機構】

（単位：円）

科　　目	金　　額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	12,807,831,977		
外来収益	2,739,195,317		
その他医業収益	202,593,872	15,749,621,166	
運営費負担金収益（注）		1,958,682,444	
補助金等収益（注）		383,205,759	
寄附金収益（注）		59,080,735	
資産見返運営費負担金戻入（注）		47,410,560	
資産見返補助金等戻入（注）		62,094,382	
資産見返寄附金戻入（注）		7,843,730	
受託収入			
国及び地方公共団体	22,398,240		
その他の団体	72,268,780	94,667,020	
営業収益合計			18,362,605,796
営業費用			
医業費用			
給与費	10,405,794,105		
材料費	3,945,053,515		
経費	2,707,174,865		
減価償却費	1,302,076,263		
資産減耗費	1,826,021		
研究研修費	95,880,330	18,457,805,099	
一般管理費			
給与費	160,439,543		
経費	39,804,766		
減価償却費	24,400	200,268,709	
控除対象外消費税等		655,913,140	
資産に係る控除対象外消費税等償却		85,439,721	
営業費用合計			19,399,426,669
営業損失			▲ 1,036,820,873
営業外収益			
運営費負担金収益（注）		2,887,000	
財務収益			
預金利息	7,129,988		
有価証券利息	25,888,993	33,018,981	
院内駐車場使用料		27,371,368	
その他		69,630,057	
営業外収益合計			132,907,406
営業外費用			
財務費用			
ＰＦＩ支払利息	7,805,128	7,805,128	
その他		705,573	
営業外費用合計			8,510,701
経常損失			▲ 912,424,168
臨時利益			
その他臨時利益		13,372,420	13,372,420
臨時損失			
その他臨時損失		18,946,340	18,946,340
当期純損失			▲ 917,998,088
当期総損失			▲ 917,998,088

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
（令和７年４月１日～令和８年３月３１日）

【地方独立行政法人福岡市立病院機構】

（単位：円）

	Ⅰ　資本金		Ⅱ　資本剰余金		Ⅲ　利益剰余金					純資産合計
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	医療機器購入等積立金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総損失	利益剰余金合計	
			目的積立金							
当期首残高	662,866,343	662,866,343	5,806,178,089	5,806,178,089	1,703,086,974	11,020,395,710	▲1,032,885,798	－	11,690,596,886	18,159,641,318
当期変動額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
Ⅰ　資本金の当期変動額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
固定資産の取得	－	－	248,380,100	248,380,100	－	－	－	－	－	248,380,100
Ⅲ　利益剰余金の当期変動額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
（１）　利益の処分	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
前中期目標期間からの繰越し	－	－	－	－	11,020,395,710	▲11,020,395,710	－	－	－	－
損失処理による取り崩し	－	－	－	－	▲1,032,885,798	－	1,032,885,798	－	－	－
設立団体等納付金の納付	－	－	－	－	▲276,300,445	－	－	－	▲276,300,445	▲276,300,445
（２）　その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
当期純損失	－	－	－	－	－	－	▲917,998,088	▲917,998,088	▲917,998,088	▲917,998,088
前中期目標期間繰越積立金取崩額	－	－	－	－	▲248,380,100	－	－	－	▲248,380,100	▲248,380,100
当期変動額合計	－	－	248,380,100	248,380,100	9,462,829,367	▲11,020,395,710	114,887,710	▲917,998,088	▲1,442,678,633	▲1,194,298,533
当期末残高	662,866,343	662,866,343	6,054,558,189	6,054,558,189	11,165,916,341	－	▲917,998,088	▲917,998,088	10,247,918,253	16,965,342,785

キャッシュ・フロー計算書
（令和７年４月１日～令和８年３月３１日）

【地方独立行政法人福岡市立病院機構】

（単位：円）

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 3,941,991,406
人件費支出	▲ 10,506,758,180
その他の業務支出	▲ 3,883,901,421
医業収入	15,782,262,915
運営費負担金収入	1,961,569,444
補助金等収入	377,819,256
補助金等の返還による支出	▲ 71,568
寄附金収入	59,080,735
受託収入	89,381,837
その他収入	105,635,839
小　　計	43,027,451
利息の受取額	21,236,607
利息の支払額	▲ 6,855,698
設立団体納付金の支払額	▲ 276,300,445
業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 218,892,085
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	1,000,000,000
有価証券の取得による支出	▲ 3,964,731,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 548,629,348
無形固定資産の取得による支出	▲ 72,684,618
運営費負担金収入	38,430,556
補助金等収入	34,293,000
定期預金の払戻による収入	223,000,000
定期預金の預入による支出	▲ 223,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 3,513,321,410
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ＰＦＩ債務の返済による支出	▲ 95,775,885
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 95,775,885
Ⅳ 資金増減額	**▲ 3,827,989,380**
Ⅴ 資金期首残高	**7,665,331,198**
Ⅵ 資金期末残高	**3,837,341,818**

損失の処理に関する書類

【地方独立行政法人福岡市立病院機構】

（単位：円）

科　　目	金　　額	
Ⅰ　当期未処理損失		**▲ 917,998,088**
当期総損失	▲ 917,998,088	
Ⅱ　損失処理額		**917,998,088**
前中期目標期間繰越積立金	917,998,088	
Ⅲ　次期繰越欠損金		**0**

行政コスト計算書
（令和７年４月１日～令和８年３月３１日）

【地方独立行政法人福岡市立病院機構】

（単位:円）

科　　目	金　　額	
Ⅰ　損益計算書上の費用		
医業費用	18,457,805,099	
一般管理費	200,268,709	
控除対象外消費税等	655,913,140	
資産に係る控除対象外消費税等償却	85,439,721	
営業外費用	8,510,701	
臨時損失	18,946,340	
損益計算書上の費用合計		19,426,883,710
Ⅱ　行政コスト		19,426,883,710

注　記　事　項

Ⅰ　重要な会計方針

１　運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、建設改良に要する経費（移行前地方債元金利息償還金に要する経費等）については費用進行基準を採用しております。

２　減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりです。

建物	２～39年
構築物	10～45年
車両運搬具	４～６年
器械備品	３～20年

（２）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

３　退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用については、一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に一括費用処理しております。

４　貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

５　賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

６　有価証券の評価基準及び評価方法

（１）満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

７　棚卸資産の評価基準及び評価方法

（１）医薬品　　主として先入先出法に基づく低価法

（２）診療材料　　同上

８　リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

９　収益及び費用の計上基準

医業収益は、主に入院及び外来診療に係る収益であり、診療行為を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、継続的に役務を提供していることから一定の期間にわたり充足されると判断し、診療行為の提供に応じて収益を認識しております。

10　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しております。

Ⅱ　貸借対照表関係

退職給付引当相当額	120,290,331　円

Ⅲ　キャッシュ・フロー計算書関係

１　資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	4,060,341,818　円
うち定期預金（控除）	▲ 223,000,000　円
資金期末残高	3,837,341,818　円

Ⅳ　行政コスト計算書関係

１　公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	19,426,883,710　円
自己収入等	▲ 16,054,605,477　円
機会費用	21,024,086　円
公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	3,393,302,319　円
（内数）減価償却充当補助金	109,504,942　円

２　機会費用の計上方法

（１）地方公共団体出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和８年３月末利回りを参考に2.366%で計算しております。

（２）地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、公営企業型地方独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

Ⅴ　ＰＦＩ関係

ＰＦＩ事業による施設整備に係るサービス部分の対価の支払予定額

貸借対照表日後一年以内のＰＦＩ期間に係る支払予定額	345,841,493　円
貸借対照表日後一年を超えるＰＦＩ期間に係る支払予定額	1,218,187,450　円

Ⅵ　退職給付関係

１　採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2　確定給付制度

（1） 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整額

期首における退職給付債務	3,999,243,123　円
勤務費用	269,252,678　円
利息費用	87,549,736　円
数理計算上の差異の当期発生額	▲ 541,512,608　円
退職給付の支払額	▲ 286,327,190　円
期末における退職給付債務	3,528,205,739　円

（2） 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整額

非積立型制度の退職給付債務	3,528,205,739　円
未認識数理計算上の差異	541,512,608　円
未認識過去勤務費用	20,589,263　円
退職給付引当金	4,090,307,610　円

（3） 退職給付に関連する損益

勤務費用	269,252,678　円
利息費用	87,549,736　円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	▲ 47,254,210　円
過去勤務費用の当期の費用処理額	▲ 4,928,883　円
合計	304,619,321　円

（4） 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率　　2.532 %

Ⅶ　オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

Ⅷ　固定資産の減損関係

1　固定資産のグルーピング方法

継続的に収支の把握を行っている各病院単位を一つの資産グループとしたうえで、重要な遊休資産については、別途独立した資産グループとして扱っております。

2　共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱方法

法人本部資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないため共用資産としてグルーピングしております。また、当該資産に係る減損の兆候の把握等については、法人全体を基礎として判定しております。

3　減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

（1） 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

（単位：円）

用途	種類	場所	帳簿価額
病院施設	土地	福岡市立こども病院	4,445,000,000
	建物	（福岡県福岡市東区香椎照葉）	5,150,379,626
	構築物		197,892,804
	器械備品		1,033,323,971
	その他の有形固定資産		1,440,002
	ソフトウェア		74,530,071
	その他の無形固定資産		－
病院施設	土地	福岡市民病院	1,432,600,000
	建物	（福岡県福岡市博多区吉塚本町）	1,049,853,263
	構築物		2,929,561
	器械備品		425,634,227
	その他の有形固定資産		2
	ソフトウェア		48,519,952
	その他の無形固定資産		39,000
法人本部施設	器械備品	運営本部	441,600
		（福岡県福岡市東区香椎照葉）	

（2） 認められた減損の兆候の概要

福岡市立こども病院は、高度小児専門医療、小児救急医療及び周産期医療を提供する小児総合病院として、継続して医療の提供に努めておりますが、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、減損の兆候が生じております。

福岡市民病院は、高度専門医療及び高度救急医療を提供する総合病院として、継続して医療の提供に努めておりますが、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、減損の兆候が生じております。

また、法人全体でも、営業活動から生ずる損益がマイナスとなっているため、共用資産である法人本部資産にも減損の兆候が認められます。

（3） 減損損失の認識に至らなかった理由

福岡市立こども病院及び福岡市民病院のそれぞれについて、各資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回っているため、減損損失は認識しておりません。

また、法人全体の固定資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回っているため、共用資産についても減損損失は認識しておりません。

Ⅸ　金融商品の状況に関する事項

1　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、また、資金調達については、設立団体である福岡市及び銀行からの借入れにより実施しております。

未収金は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

２　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)投資有価証券	2,974,246,544	2,924,780,000	▲ 49,466,544

３　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

地方債及び政府保証債は取引金融機関から提示された価格を用いて評価しております。これらは市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル２の時価に分類しております。

Ⅹ　重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は、次のとおりです。

１　ＰＦＩ事業に係る債務負担行為

（単位：円）

契約内容	病院名	契約金額	翌事業年度 以降支払額	契約期間
福岡市新病院整備等事業	福岡市立こども病院	15,714,509,864	1,937,647,628	H23.10.31～R12.11.30

（注）翌事業年度以降支払額は、物価変動による見直しを行う場合があります。

２　工事請負契約等に係る債務負担行為

該当ありません。

Ⅺ　資産除去債務に関する事項

１　資産除去債務の概要

当法人は、労働安全衛生法等の規定により生ずる債務として、所有する建物の解体時におけるアスベストの除去費用及び所有する建物に対する建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく処分費用につき資産除去債務を計上しております。

２　資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に19年から39年と見積っております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考に算定しており、1.5334%から2.2564%となっております。

３　当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	220,639,947　円
時の経過による調整額	4,026,317　円
期末残高	224,666,264　円

Ⅻ　収益認識関係

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第８４における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

１　収益の分解情報

当法人は、診療事業及び教育研修事業を実施しております。

これらに係る収益の額は、入院及び外来診療等による医業収益15,749百万円であります。

２　収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

３　当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

XIII 重要な後発事項

該当ありません。

財　務　諸　表

（附 属 明 細 書）

（１）固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85　特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88　特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額	当期減損相当額		
有形固定資産	建物	13,309,398,222	25,730,000	－	13,335,128,222	7,134,895,333	568,988,642	－	－	－	6,200,232,889	
（減価償却費）	構築物	552,092,752	1,300,000	－	553,392,752	352,570,387	14,316,332	－	－	－	200,822,365	
	車両運搬具	30,034,790	－	－	30,034,790	30,034,786	－	－	－	－	4	
	器械備品	9,210,380,805	167,314,282	95,713,799	9,281,981,288	7,822,581,490	637,533,444	－	－	－	1,459,399,798	
	計	23,101,906,569	194,344,282	95,713,799	23,200,537,052	15,340,081,996	1,220,838,418	－	－	－	7,860,455,056	
非償却資産	土地	5,877,600,000	－	－	5,877,600,000	－	－	－	－	－	5,877,600,000	
	建設仮勘定	－	1,440,000	－	1,440,000	－	－	－	－	－	1,440,000	
	計	5,877,600,000	1,440,000	－	5,879,040,000	－	－	－	－	－	5,879,040,000	
有形固定資産合計	土地	5,877,600,000	－	－	5,877,600,000	－	－	－	－	－	5,877,600,000	
	建物	13,309,398,222	25,730,000	－	13,335,128,222	7,134,895,333	568,988,642	－	－	－	6,200,232,889	
	構築物	552,092,752	1,300,000	－	553,392,752	352,570,387	14,316,332	－	－	－	200,822,365	
	車両運搬具	30,034,790	－	－	30,034,790	30,034,786	－	－	－	－	4	
	器械備品	9,210,380,805	167,314,282	95,713,799	9,281,981,288	7,822,581,490	637,533,444	－	－	－	1,459,399,798	
	建設仮勘定	－	1,440,000	－	1,440,000	－	－	－	－	－	1,440,000	
	計	28,979,506,569	195,784,282	95,713,799	29,079,577,052	15,340,081,996	1,220,838,418	－	－	－	13,739,495,056	
無形固定資産	ソフトウェア	515,560,061	57,045,818	－	572,605,879	449,555,856	81,262,245	－	－	－	123,050,023	
	その他	39,000	－	－	39,000	－	－	－	－	－	39,000	
	計	515,599,061	57,045,818	－	572,644,879	449,555,856	81,262,245	－	－	－	123,089,023	
投資その他の資産	投資有価証券	－	2,974,246,544	－	2,974,246,544	－	－	－	－	－	2,974,246,544	（注１）
	長期前払費用	231,582,170	24,686,563	85,681,721	170,587,012	－	－	－	－	－	170,587,012	
	その他	4,532,800	－	－	4,532,800	－	－	－	－	－	4,532,800	
	計	236,114,970	2,998,933,107	85,681,721	3,149,366,356	－	－	－	－	－	3,149,366,356	

（注１）　当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

投資有価証券　　国債の取得によるもの（1,485,996,181円）

社債の取得によるもの（495,901,472円）

（２）棚卸資産の明細

（単位：円）

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	89,784,480	1,506,852,971	－	1,496,482,773	1,826,021	98,328,657	（注）
診療材料	63,291,253	2,393,830,660	－	2,421,180,698	－	35,941,215	
計	153,075,733	3,900,683,631	－	3,917,663,471	1,826,021	134,269,872	

（注）　当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

（３）有価証券の明細

ア　投資その他の資産として計上された有価証券

（単位:円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有 目的債券	160回　利付国庫債券	492,425,000	500,000,000	494,669,931	－	
	163回　利付国庫債券	494,265,000	500,000,000	495,711,795	－	
	166回　利付国庫債券	494,420,000	500,000,000	495,614,455	－	
	株式会社日本政策投資銀行第170回無担保社債	494,020,000	500,000,000	495,901,472	－	
	東日本高速道路株式会社第106回社債	197,358,000	200,000,000	197,994,995	－	
	西日本高速道路株式会社第74回社債	298,140,000	300,000,000	298,700,067	－	
	西日本高速道路株式会社第77回社債	295,935,000	300,000,000	297,071,412	－	
	西日本高速道路株式会社第82回社債	198,168,000	200,000,000	198,582,417	－	
	計	2,964,731,000	3,000,000,000	2,974,246,544	－	
貸借対照表 計上額合計				2,974,246,544		

（４）引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	4,072,015,479	304,619,321	286,327,190	－	4,090,307,610	
賞与引当金	688,155,152	664,547,984	688,155,152	－	664,547,984	
貸倒引当金	10,165,417	－	209,130	765,715	9,190,572	（注）
計	4,770,336,048	969,167,305	974,691,472	765,715	4,764,046,166	

（注）　貸倒引当金の減少額「その他」は、差額補充法による戻入によるものです。

（５）資産除去債務の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
労働安全衛生法等に基づく処理費用	5,967,732	124,296	－	6,092,028	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく処理費用	214,672,215	3,902,021	－	218,574,236	
計	220,639,947	4,026,317	－	224,666,264	

（６）運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務

（単位：円）

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計		
令和７年度	－	2,000,000,000	1,961,569,444	38,430,556	－	2,000,000,000	－	－
合計	－	2,000,000,000	1,961,569,444	38,430,556	－	2,000,000,000	－	－

② 運営費負担金収益

（単位：円）

業務等区分	令和７年度 支給分	合計
期間進行基準	1,958,682,444	1,958,682,444
費用進行基準	2,887,000	2,887,000
合計	1,961,569,444	1,961,569,444

（7）地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

（単位：円）

区　分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
令和7年度臨床研修費等補助金（医師）	8,741,959	－	－	－	－	8,741,959	
令和7年度都市圏小児医療事業補助金	20,000,000	－	－	－	－	20,000,000	
令和7年度福岡県新人看護職員研修事業費補助金	2,140,000	－	－	－	－	2,140,000	
令和7年度新生児医療担当医確保支援事業費補助金	778,000	－	－	－	－	778,000	
令和7年度福岡県新任期看護職員研修事業費補助金	725,000	－	－	－	－	725,000	
令和7年度周産期母子医療センター運営費補助金	45,894,000	－	－	－	－	45,894,000	
令和7年度産科医等確保支援事業費補助金	910,000	－	－	－	－	910,000	
令和6年度 福岡県小児医療高度化支援事業費補助金	46,675,000	－	31,283,000	－	－	15,392,000	
令和7年度福岡県医療機関等物価高騰対策支援金	6,333,500	－	－	－	－	6,333,500	
令和6年度感染症指定医療機関運営事業	2,632,000	－	－	－	－	2,632,000	
令和7年度福岡市食品廃棄物資源化費用補助金	30,300	－	－	－	－	30,300	
令和6年度特定行為研修推進事業費補助金	132,000	－	－	－	－	132,000	
令和7年度医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金（病院物価支援事業）	219,173,000	－	－	－	－	219,173,000	
令和7年度医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金（病院賃上げ支援事業）	37,212,000	－	－	－	－	37,212,000	
福岡県医療従事者勤務環境改善促進費補助金	17,720,000	－	－	－	－	17,720,000	
電子処方箋管理サービスの導入に必要となる端末購入等に係る補助金	3,456,000	－	2,007,000	－	－	1,449,000	
福岡県電子処方箋導入促進費補助金	1,727,000	－	1,003,000	－	－	724,000	
医療扶助のオンライン資格確認の導入に必要となるレセコン改修等に係る助成金	247,000	－	－	－	－	247,000	
令和7年度医療施設運営費等補助金(特定行為研修の組織定着化支援事業(特定行為研修の組織定着化に係る事業))	2,897,000	－	－	－	－	2,897,000	
福岡県医師会救急処置研修認定制度に係る研修への助成金	40,000	－	－	－	－	40,000	
福岡県医師会救急処置研修認定制度に係る研修への助成金	35,000	－	－	－	－	35,000	
計	417,498,759	－	34,293,000	－	－	383,205,759	

（８）役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	－ (1,590)	人 － (5)	12,464 (－)	人 2 (－)
職員	7,363,569 (1,513,443)	1,041 (313)	286,327 (2,940)	96 (24)
合計	7,363,569 (1,515,033)	1,041 (318)	298,791 (2,940)	98 (24)

（注１） 支給額及び支給人数

非常勤役員及び有期職員については、外数として（　）内に記載しております。

また、支給人数については年間平均支給人数で記載しております。

役員を兼務する場合、給料に加算される額を記載しております。

（注２） 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人福岡市立病院機構役員報酬等規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人福岡市立病院機構職員給与規程」、「地方独立行政法人福岡市立病院機構院長給与規程」、「地方独立行政法人福岡市立病院機構有期職員給与要綱」に基づき支給しております。

（注３） 法定福利費及び退職給付費用

上記明細には法定福利費及び退職給付費用は含めておりません。

（９）開示すべきセグメント情報

（単位：円）

区分			福岡市立こども病院	福岡市民病院	計	法人共通	合計
営業収益			10,733,067,509	7,629,538,287	18,362,605,796	－	18,362,605,796
	医業収益		9,188,068,673	6,561,552,493	15,749,621,166	－	15,749,621,166
	運営費負担金収益		1,081,945,444	876,737,000	1,958,682,444	－	1,958,682,444
	補助金等収益		229,097,936	154,107,823	383,205,759	－	383,205,759
	寄附金収益		59,080,626	109	59,080,735	－	59,080,735
	資産見返運営費負担金戻入		35,499,145	11,911,415	47,410,560	－	47,410,560
	資産見返補助金等戻入		37,955,987	24,138,395	62,094,382	－	62,094,382
	資産見返寄附金等戻入		7,464,678	379,052	7,843,730	－	7,843,730
	受託収入		93,955,020	712,000	94,667,020	－	94,667,020
営業費用			11,280,289,124	7,914,604,314	19,194,893,438	204,533,231	19,399,426,669
	医業費用		10,874,886,297	7,582,918,802	18,457,805,099	－	18,457,805,099
	一般管理費		－	－	－	200,268,709	200,268,709
	控除対象外消費税等		355,226,979	296,421,639	651,648,618	4,264,522	655,913,140
	資産に係る控除対象外消費税等償却		50,175,848	35,263,873	85,439,721	－	85,439,721
営業損益			▲ 547,221,615	▲ 285,066,027	▲ 832,287,642	▲ 204,533,231	▲ 1,036,820,873
	うち医業損益		▲ 1,686,817,624	▲ 1,021,366,309	▲ 2,708,183,933	－	▲ 2,708,183,933
営業外収益			82,337,228	18,259,509	100,596,737	32,310,669	132,907,406
	運営費負担金収益		2,887,000	－	2,887,000	－	2,887,000
	その他営業外収益		79,450,228	18,259,509	97,709,737	32,310,669	130,020,406
営業外費用			7,831,439	679,262	8,510,701	－	8,510,701
	財務費用		7,805,128	－	7,805,128	－	7,805,128
	その他営業外費用		26,311	679,262	705,573	－	705,573
経常損益			▲ 472,715,826	▲ 267,485,780	▲ 740,201,606	▲ 172,222,562	▲ 912,424,168
総資産			14,731,142,643	6,445,616,537	21,176,759,180	3,478,817,237	24,655,576,417
（主要資産内訳）							
	固定資産	有形固定資産	10,828,036,403	2,911,017,053	13,739,053,456	441,600	13,739,495,056
	流動資産	現金及び預金	361,017,843	138,584,063	499,601,906	3,560,739,912	4,060,341,818
		医業未収金	1,930,334,810	1,428,505,742	3,358,840,552	－	3,358,840,552

（注１） セグメントの区分については、地方独立行政法人福岡市立病院機構会計規程に基づき、経理単位（各病院及び法人共通）に区分しております。

（10）ＰＦＩの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
福岡市新病院整備等事業	福岡市新病院の建設及び施設の維持管理	ＢＴＯ方式	(株)ＦＣＨパートナーズ	平成23年10月31日 ～ 令和12年11月30日	

（11）上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 医業費用及び一般管理費の明細

（単位：円）

科目		金額	
医業費用			
給与費			
	給料	3,524,572,851	
	手当	2,217,749,208	
	有期雇用職員賃金	1,417,734,994	
	退職給付費用	303,754,529	
	法定福利費	1,261,711,515	
	賞与	1,680,271,008	10,405,794,105
材料費			
	薬品費	1,496,482,773	
	診療材料費	2,421,180,698	
	給食材料費	23,212,224	
	医療消耗備品費	4,177,820	3,945,053,515
経費			
	厚生福利費	39,316,761	
	報償費	127,826,282	
	旅費交通費	915,831	
	被服費	3,416,600	
	消耗品費	61,710,911	
	消耗備品費	3,328,552	
	光熱水費	315,476,011	
	燃料費	684,497	
	印刷製本費	3,631,566	
	交際費	202,750	

（単位：円）

科目		金額	
	食糧費	62,481	
	修繕費	56,041,028	
	保険料	23,809,130	
	使用料及び賃借料	304,807,631	
	通信運搬費	15,621,073	
	委託料	1,582,353,905	
	広告料	538,910	
	手数料	155,416,316	
	諸会費	2,713,325	
	租税公課	4,374,400	
	雑費	4,926,905	2,707,174,865
減価償却費			
	建物減価償却費	568,988,642	
	構築物減価償却費	14,316,332	
	器械備品減価償却費	637,509,044	
	無形固定資産減価償却費	81,262,245	1,302,076,263
資産減耗費			
	棚卸資産減耗費	1,826,021	1,826,021
研究研修費			
	謝金	1,524,138	
	図書費	24,086,427	
	旅費交通費	27,217,013	
	研究雑費	43,052,752	95,880,330
	医業費用合計		**18,457,805,099**

（単位：円）

科目		金額	
一般管理費			
給与費			
	給料	63,932,733	
	手当	25,792,143	
	有期雇用職員賃金	6,503,546	
	役員報酬	14,054,400	
	退職給付費用	864,792	
	法定福利費	18,995,558	
	賞与	30,296,371	160,439,543
経費			
	厚生福利費	555,408	
	報償費	3,821,366	
	旅費交通費	191,303	
	消耗品費	2,159,976	
	燃料費	26,932	
	交際費	99,244	
	食糧費	36,364	
	修繕費	167,480	
	保険料	265,440	
	使用料及び賃借料	8,611,760	
	通信運搬費	1,910,549	
	委託料	20,515,444	
	広告料	200,000	
	手数料	766,500	
	諸会費	477,000	39,804,766
減価償却費			
	器械備品減価償却費	24,400	24,400
	一般管理費合計		**200,268,709**

② 現金及び預金の内訳

（単位：円）

区分	期末残高	備考
現金	8,680,865	
普通預金	3,583,742,718	
定期預金	223,000,000	
当座預金	244,918,235	
合計	4,060,341,818	

③ 医業未収金の内訳

（単位：円）

区分	期末残高	備考
入院未収金	2,851,629,990	
外来未収金	488,321,089	
その他	28,080,045	
合計	3,368,031,124	

④ 医業未払金の内訳

（単位：円）

区分	期末残高	備考
給与費	334,599,257	
材料費	696,809,883	
経費その他	623,351,255	
合計	1,654,760,395	

決 算 報 告 書

令和7年度
（第16期事業年度）

自　令和　7年　4月　1日
至　令和　8年　3月31日

地方独立行政法人
福岡市立病院機構

令 和 7 年 度　決 算 報 告 書

【地方独立行政法人福岡市立病院機構】

（単位：円）

区分	予算額	決算額	差額 （決算額－予算額）	備考
収入				
営業収益	17,937,077,000	18,271,404,800	334,327,800	
医業収益	15,785,333,000	15,766,912,939	▲ 18,420,061	
入院収益	12,980,541,000	12,809,192,865	▲ 171,348,135	入院患者数の減
外来収益	2,594,277,000	2,739,622,500	145,345,500	外来患者数の増
その他医業収益	210,515,000	218,097,574	7,582,574	
運営費負担金	1,951,505,000	1,958,682,444	7,177,444	
補助金等収益	98,222,000	383,205,759	284,983,759	
寄附金収益	12,329,000	59,080,735	46,751,735	
受託収入	89,688,000	103,522,923	13,834,923	
営業外収益	131,030,000	141,921,602	10,891,602	
運営費負担金	2,887,000	2,887,000	－	
補助金等収益	520,000	－	▲ 520,000	
その他営業外収益	127,623,000	139,034,602	11,411,602	
資本収入	67,608,000	72,723,556	5,115,556	
運営費負担金	45,608,000	38,430,556	▲ 7,177,444	
補助金等	22,000,000	34,293,000	12,293,000	
その他の収入	－	13,372,420	13,372,420	
その他	－	13,372,420	13,372,420	
計	18,135,715,000	18,499,422,378	363,707,378	
支出				
営業費用	17,224,453,000	17,969,518,357	745,065,357	
医業費用	17,006,983,000	17,755,635,180	748,652,180	
給与費	10,080,675,000	10,413,337,641	332,662,641	人員の増
材料費	4,011,987,000	4,281,261,575	269,274,575	診療材料費の増
経費	2,824,678,000	2,959,643,887	134,965,887	委託料の増等
研究研修費	89,643,000	101,392,077	11,749,077	
一般管理費	217,470,000	213,883,177	▲ 3,586,823	
営業外費用	6,901,000	8,510,701	1,609,701	
資本支出	579,738,000	373,510,595	▲ 206,227,405	
建設改良費	579,738,000	373,510,595	▲ 206,227,405	
その他の支出	300,000	19,311,270	19,011,270	
その他	300,000	19,311,270	19,011,270	
計	17,811,392,000	18,370,850,923	559,458,923	
単年度資金収支（収入－支出）	324,323,000	128,571,455	▲ 195,751,545	

（注）損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。
（1）損益計算書の営業収益に計上される資産見返運営費負担金戻入、資産見返補助金等戻入及び資産見返寄附金戻入は、決算額に含んでおりません。
（2）損益計算書の営業費用の医業費用、一般管理費に計上される減価償却費は、決算額に含んでおりません。
また、非現金支出の退職給付費用、賞与引当金繰入額は決算額に含めず、退職金支払額、賞与支払額を決算額に含めております。
（3）運営費負担金収益のうち、資本支出に充てたものは資本収入の運営費負担金に含まれております。
（4）上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。